

第 1600 回 (3 月 8 日)

小農経済論の帰結としての「単なる業主」論

(京都大学農学部) 柏 久

東畑精一博士は、わが国におけるもっとも重要な農業経済学者の一人である。彼は単に一人の学者であっただけではなく、日本の農業に非常に大きな影響を与えた農業政策家でもあった。今日の日本農業を規定していると言えいえる、農業基本法(昭和 36 年)の原案を作成したのも彼である。彼の農業政策に対する考え方は、当然に彼の学問に基づいており、東畑博士の学問を検討することは、わが国の農業政策を検討することにもつながる。日本農業が大きな転換期に立ち、農業政策も農業経済学も、そのあり方の変革を迫られている今日、それらに最大級の影響を与えた東畑精一博士の学問を検討することなしに、われわれは新しい方向を見出すことができない。

東畑博士の学問に対する一般的な評価は、それまでの伝統的な農業経済学に近代的な経済学の理論をはじめて導入した、というものである。しかし報告者は、この捉え方に、大きな疑問を感じ、そこで、東畑理論に対する一般的な解釈に対する批判的検討を行なった。

東畑博士が伝統的な農業経済学に導入しようとした近代的な経済理論とは、シュンペーターの経済発展の理論であり、それによって構築されたのが、「単なる業主」論である。シュンペーターは、経済主体を、「企業者」と「単なる業主」という 2 類型に分け、前者を動態を担う主体、後者を静態を担う主体と規定した。東畑博士は、この 2 類型に基づき、わが国の農業における企業者が誰であるかを探究した。そして明治以後、昭和初期までの日本農業の現実から、日本農業における「企業者」は政府であり、農業者は「単なる業主」

に過ぎないと結論づけた。

しかし報告書は、東畑博士の学問を検討するなかで、「単なる業主論」には、次のような三つの大きな問題点があることを明らかにした。すなわち、

1. 本来は機能的なものである「企業者」という概念を、人称的なものとして取り扱ったこと。
2. 社会科学的認識が価値関係的なものである、という事実を十分に理解できなかったこと。
3. 理論構築の際に、わが国農業経済学の伝統である、小農経済論を受け入れてしまっていたこと。

このような問題点により、近代経済学の導入によって、農業経済学を科学的に成長させようとした東畑博士の最初の企図は、十分に成功したとはいえない。そして結果的に、東畑理論は、農業者の企業者能力を抑圧することにつながった。

いま日本農業における最大の課題は、農業経営が企業として自立することである。それなしには、国際経済のなかで、日本農業が生き残ることができない。農業経営が企業となっていくためには、農業経済学のなかに、東畑「単なる業主」論ではなく、新しい真の「企業者」論が生まれる必要がある。